

日本の原子力発電所の政治経済的な意義

— エネルギー安全保障について —

自然災害の多い日本で、原子力発電所を安全に稼働させることは可能なか——
専門家の間でも意見が分かれるこのテーマに、評論家中野剛志氏が
独自の視点で分析し、今後どうあるべきかを提言しました。



なかの たけし
中野 剛志氏

評論家

東京大学教養学部卒業後、通商産業省(当時)入省。平成22年、京都大学大学院へ出向。平成23年准教授(平成24年5月まで)。

原子力発電所を安全に稼働できるのか

東日本大震災における東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故が突きつけたのは「自然災害が多い日本で、果たして安全な原子力発電所ができるのか」という問いでした。地震や原子力工学の専門家の意見さえ分かれる中で、門外漢である大半の国民がその是非をどうやって判断したらいいのか。私はできると考えます。

客観的な事実として、福島第一の4つの原子炉は深刻な事故を起こしましたが、福島第二、女川、東海第二といった原子力発電所は、被災したものの深刻な事態には至りませんでした。中でも女川は、IAEA(国際原子力機関)の調査で「あれほどの地震にも関わらず構造物への影響が少ないことに驚いた」と評価しています。こうした事実を冷静に捉えれば、しっかりとした対策を講じるなら安全性は確保できるという説に一定の理があると考えます。

もちろん、どんな対策を講じてもリスクをゼロにはできませんが、浜



岡原子力発電所が巨大な防波壁を建設しているように、人間には過去の事例から学習して、より備えを強固にしていく知恵があります。

「エネルギーの安全保障」を第一義に

これまで政府や電力会社は、もっぱら原子力発電の存在意義を比較的安価な電力を大量供給できる「経済性」とCO₂を出さない「環境性」を柱に訴えてきました。しかし、あれだけ過酷な事故を起こす可能性があるのに、この2点のみでは正当化できません。むしろ原子力発電を存続させる意義は「エネルギーの安全保障」にあります。1970年

代に起きた石油ショックでの混乱から学んだように、エネルギーの多様化を維持することが安全保障を確保するうえで極めて重要です。

安全保障とは、他国のいかなる脅威にも屈することなく、自らの運命は自ら決める「民族自決権」、言い換えれば「国民主権」を守ることです。たとえ紛争・恐慌・災害などで、外国から調達する食料や資源価格が高騰しようとも国民の生活を守ることです。そして、エネルギーにおける安全保障には電源の多様性が不可欠であり、原子力発電の持つ膨大な熱量や効率性、ウラン資源の確保しやすさ、廃棄物処理や廃炉費用を見込んでも石炭と同等のコストといった特性は、捨てがたいメリットです。

デフレ圧力とインフレ圧力を同時緩和する政策を

政府はアベノミクスを軸に、デフレ脱却を目指してインフレ政策を行っていますが、実は生活必需品は2003年から価格が上がり続け、贅沢品の値段は下がり続けているのです。円安が進めば電気代も含む物価はさらに上がり、4月から消費増税が拍車をかけます。一方で物価上昇を吸収できるほど賃金は上がらず、商品を買ってもらうため競争は激化し、またデフレ圧力が高まる。このようにインフレとデフレが同時に起きる状況を「スクリーフレーション」(下図参照)といいます。スクリーフとは「絞上げる」という意味で、この場合は中間層(中低所得者)が絞られて貧困に陥ることを指します。日本に起きているのは、この現象ではないでしょうか。当然、貧富の格差は広がります。

こうした状況から脱却するには、経済施策「3本の矢」に加えてエネルギー価格の抑制を図ることが重要です。それには公共投資として資金投入してでも原子力発電所の安全性を高め、なるべく早く再稼働させ、省エネも促進してエネルギー自給率を高めることです。政治・経済を複眼的に捉えれば、そうした政策でデフレ圧力を弱め、インフレ圧力を緩和する効果が期待できます。

●スクリーフレーションとその緩和策

